

## 会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(11月発信分)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

### <技術革新>

#### 【旭化成(株)】川崎市内での取組み

##### ○水素製造用アルカリ水電解パイロット試験設備の着工について(2022/11/7)

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:工藤 幸四郎、以下「当社」)は、このたび当社川崎製造所(神奈川県川崎市川崎区夜光 1-3-1)において水素製造用のアルカリ水電解パイロット試験設備(以下「本設備」)を着工したことをお知らせします。

本設備は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業\*1の助成を受けて建設・運用するものです。本設備の導入背景、目的と特徴は以下の通りです。

#### 1. 導入背景

水素関連事業は、当社の「中期経営計画 2024 ~Be a Trailblazer~」において、次の成長を牽引する10のGrowth Gears(GG10)にも挙げられている注力領域です。現在、当社は食塩電解領域における実績・知見を活用し、水素製造用のアルカリ水電解システムを中心とした水素に関する事業の開発を推進しています。

当社は、NEDO 委託事業\*2の一環として、福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)に10MW級大型アルカリ水電解装置を設置し、2020年より各種試験を実施してきました\*3。さらに、FH2Rで培った技術成果をベースとし、複数の10MWモジュール\*4からなる大型アルカリ水電解装置を2025年までに上市する予定です。

#### 2. 本設備の目的

当社は、世の中で期待される大きな水素需要に応えるため、さらなる設備の大型化が必要と考えています。加えて、変動する再生可能エネルギー由来の電力活用へも対応できる信頼性の高い製品の技術開発が課題と認識しています。

上記課題を解決するために、複数の電解槽モジュールで構成され、変動応答性や長期耐久性といった多様な実証試験が可能なパイロット試験設備の導入を決定しました。本設備導入により、当社の水電解技術開発を大きく加速することが期待できます。

### 3. 本設備の特徴および外観イメージ

0.8MW×1～4 モジュールでの水電解構成の変更が可能：

複数のモジュールから構成されているため、仮に運転中にモジュールが故障した場合や、夜間を想定した低出力運転など、様々な環境における装置挙動を再現できます。これにより、機器設計や運用手法、制御技術の検証と改良に役立てることができます。

再生可能エネルギーの出力変動が再現できる装置設計：

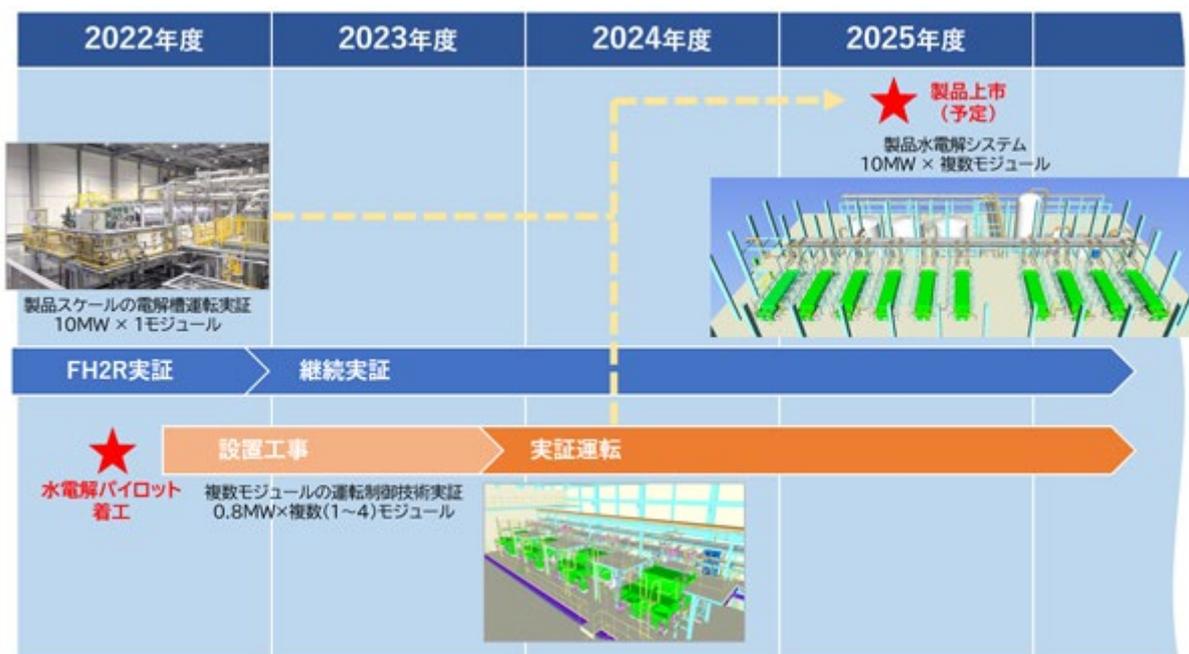
太陽光や風力といった再生可能エネルギーは出力が不安定なため、水電解装置には高い変動応答性が求められています。本設備はこのような変動がシミュレートできる装置設計としているため、再生可能エネルギーとの連携や電力系統の調整力が検証可能です。



水電解パイロット試験設備外観イメージ

### 4. 今後の予定

本設備は 2022 年 10 月下旬に起工式を終えました。今後、建設工事、機器設置および試運転を経て、2024 年初頭の運転開始を目標としています。



水電解パイロット試験設備の位置づけ



水電解パイロット試験設備起工式

(写真中央:グリーンソリューションプロジェクト長 植竹 伸子)

- \*1 NEDO「グリーンイノベーション基金事業/再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造/水電解装置の大型化技術等の開発、Power-to-X 大規模実証/大規模アルカリ水電解水素製造システムの開発およびグリーンケミカルプラントの実証」大規模水素製造システムを活用したグリーンケミカルプラント実証プロジェクトを開始
- \*2 NEDO「水素社会構築技術開発事業/水素エネルギーシステム技術開発/再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」
- \*3 福島県・浪江町の「福島水素エネルギー研究フィールド」における世界最大規模の水素供給運転開始について
- \*4 モジュール: 水電解槽本体と最低限の周辺機器からなる構成単位。製品では、顧客の要求出力に応じて 10MW 規模のモジュールを複数設置するとともに、モジュール範囲外の機器を共有化することでコストダウンを図る。

## 【JFE スチール(株)】

### ○土留め用鋼製壁体「Jドメール®」が技術審査証明を取得(2022/11/21)

#### ～市街地における薄壁・省スペース施工を実現し道路・鉄道の拡充に貢献～

当社の土留め用鋼製壁体である「Jドメール®」の壁体としての構造性能やコンクリート床版接合部の構造性能を実証し、2022年9月12日付で一般財団法人 先端建設技術センターの技術審査証明(\*1)を取得しました。本証明の取得により、Jドメール®の更なる適用拡大を図ってまいります。

市街地で道路や鉄道を拡充するためには、既存の構造物の機能を維持した状態で新たな地下空間を構築する必要があります。この場合、隣接する構造物により施工スペースおよび施工時間の制約を受けるケースも多いことから、狭い場所や高さ制限がある難しい条件下でも、短工期で構築できる工法が求められています。

Jドメール®は、コンパクトで剛性の高い土留め用鋼製壁体です(図1)。仮設の土留め壁を本設の地下壁に兼用することで、従来工法と比較し、難条件下での急速施工を実現します。当社における設計計算例では従来工法と比較し、仮設を含む全壁厚を65%低減するとともに、壁体構築の工期の16%短縮することを確認しました(図2)。

#### 【Jドメール®の概要】

##### 1. 特徴

- ① 従来の直線形鋼矢板より14%軽量化した「新直線形鋼矢板 Jフラットパイル®」(\*2)とH形鋼を一体化した高剛性土留め用壁体です。
- ② 一枚あたりの寸法は、幅Bs=500mm、高さH=350~1000mmと、設計条件に合わせた豊富なラインナップにより道路・鉄道・河川分野などで幅広く採用されています(図3)。

##### 2. メリット

- ① 高剛性による薄壁化により、省スペースで施工を実現

従来の鋼管矢板による地下壁やソイルセメント(\*3)連続壁と比べて、同じ壁厚で剛性が高く、また本仮設兼用の壁体とすることで、鋼管矢板壁などの従来の壁体と比較して、300~500mm程度壁厚を薄くすることができます(図4)。そのため、限られた敷地内で地下空間を最大限に確保できます。

- ② 施工工程の削減

仮設の土留め壁と本設の地下壁を兼用とすることで、従来の工法と比較して掘削土量や壁体を構築する部材量を減らすことができます。また、掘削工程や切梁などの支保工(\*4)の数量も削減できることから、工期全体の短縮にも貢献し、さらに部材量の低減および工期短縮による重機の稼働量の低減によりCO<sub>2</sub>削減にも貢献します。

### ③ 多様な施工方法に対応

都市部の狭い場所かつ高さ制限のある現場において活躍する圧入工法や、施工が容易で壁体の打設(\*5)能率が高い振動工法(バイブロハンマ工法)、ソイルセメント中にJドメール®を沈設して土留め壁体とするソイルセメント壁沈設工法など施工方法を選択することが可能となるため、さまざまな設計条件や現場状況に対応することができます。

当社は、今後もお客様のご要望に幅広くお応えすべく、付加価値の高い土木建材商品・工法の開発に努めるとともに、カーボンニュートラル社会の実現に寄与するエコプロダクトの開発に注力し、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に寄与していくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

\*1 依頼者の申請に基づき、第三者機関において学識経験者などが新技術の技術内容を審査するもの。

Jドメール®は、一般財団法人先端建設技術センターの技術審査証明を取得した。

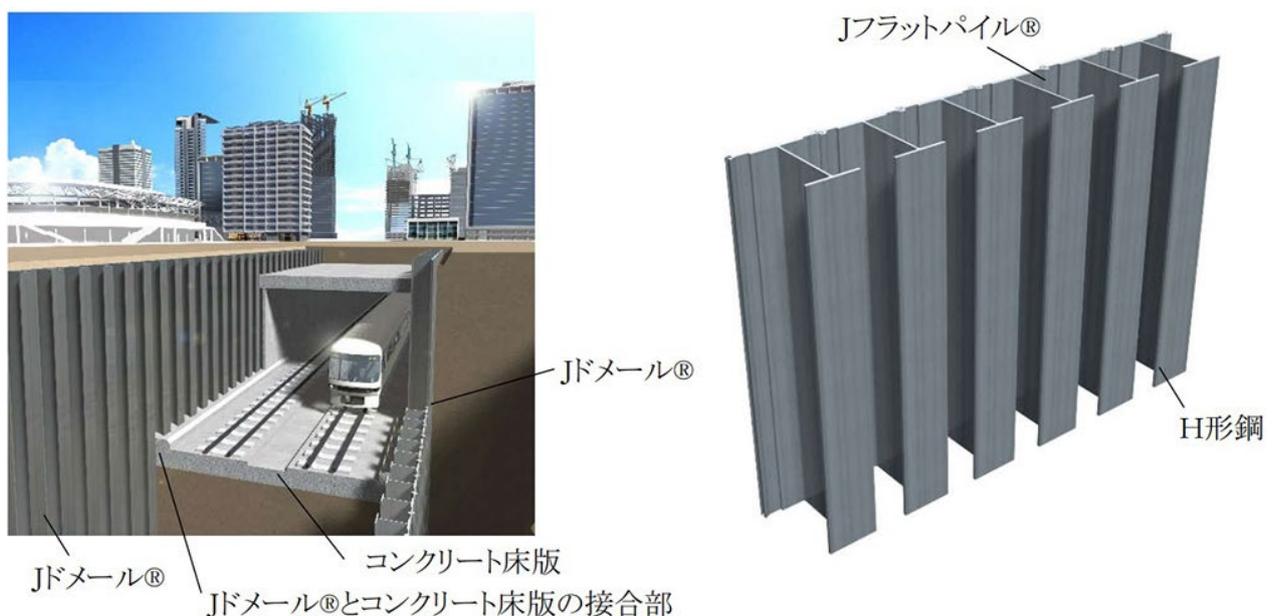
\*2 従来の直線形鋼矢板(FL)と同等の性能を持ちながら、継手部の形状を小型化することで14%の軽量化を図った当社独自の直線形鋼矢板。

\*3 原地盤にセメントミルクを注入・攪拌した後、締固めて硬化させたもの。

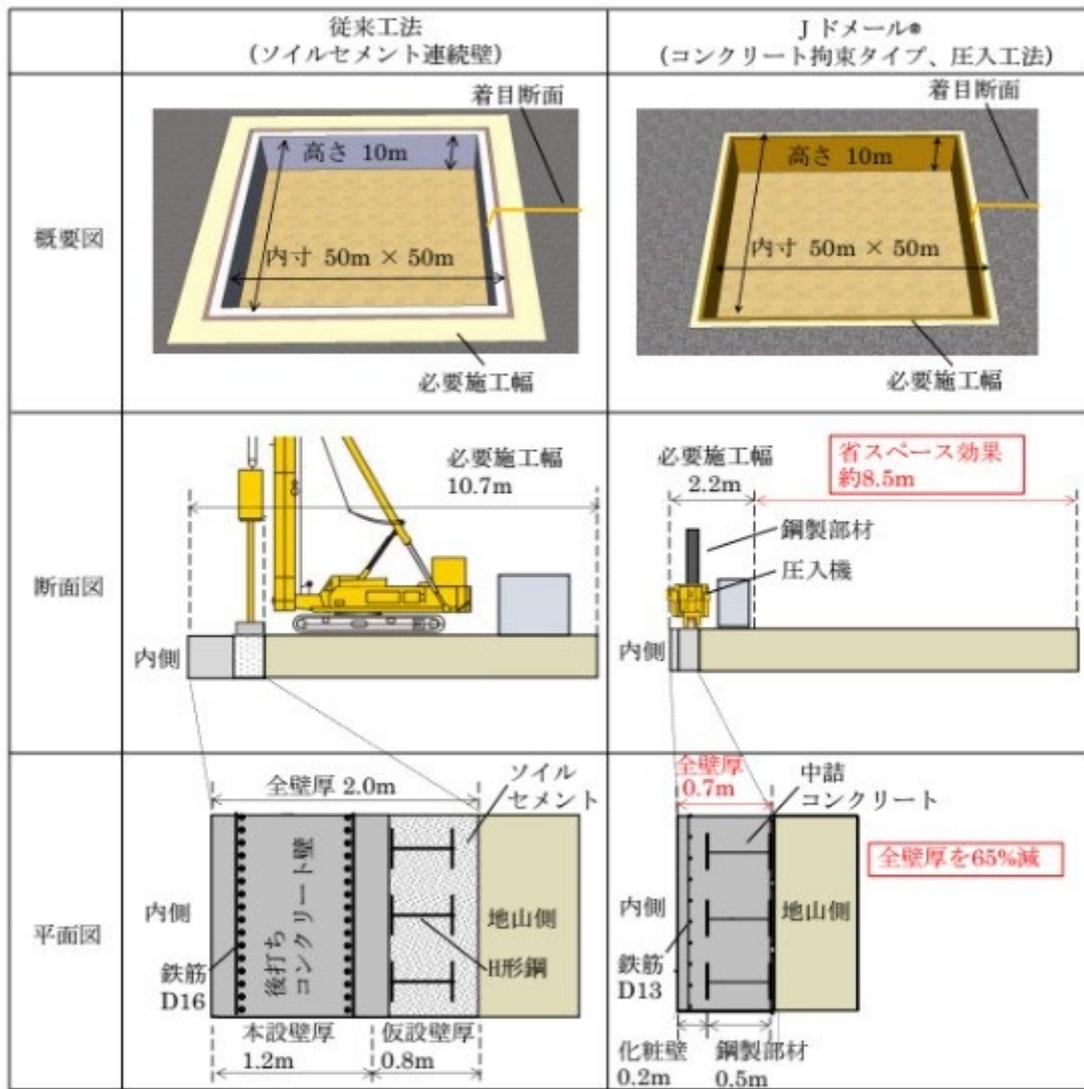
\*4 地盤の掘削に際して、部材により横からの荷重を支えることで、地山の崩壊や落盤を防止するための仮設構造物。

\*5 矢板等の部材を、頂部に振動を与えたり打撃力を与えたりすることで、土中に埋め込むこと。

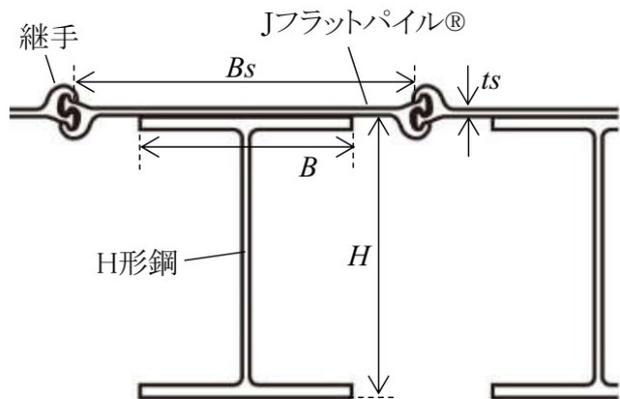
【図1】Jドメール®の概要



【図2】Jドメール®と従来工法の比較例

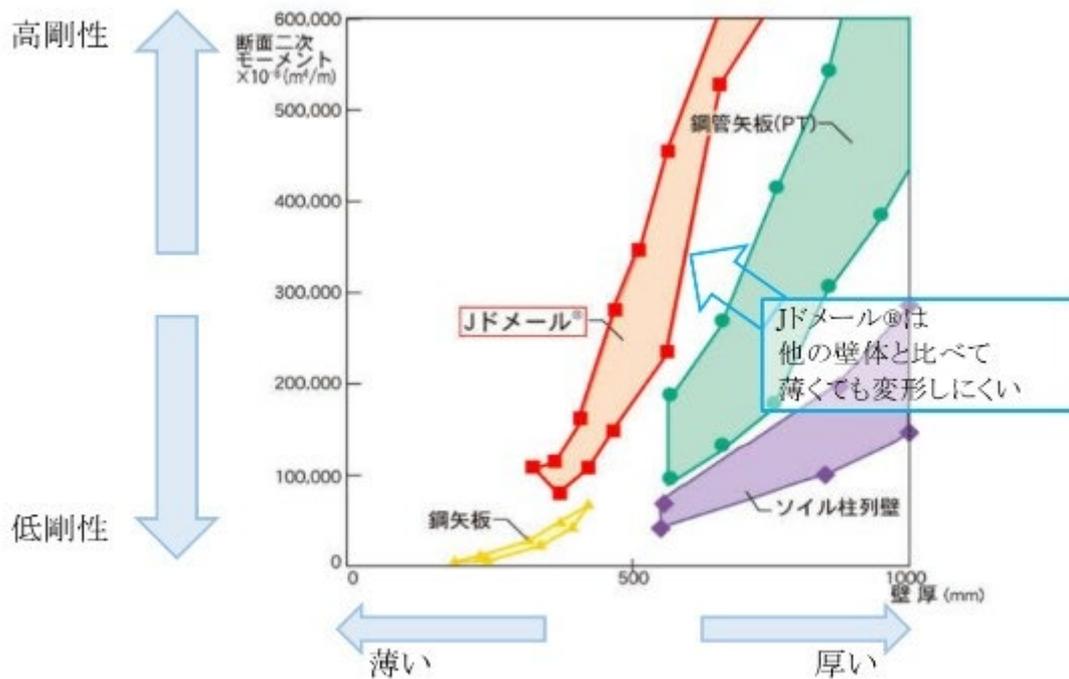


【図3】Jドメール®の寸法範囲



項目		寸法範囲 (mm)
Jフラットパイル®	$B_s$	500
	$t_s$	9.5~16.0
H形鋼	$H$	350~1000
	$B$	200~350

【図 4】各土留め壁体の壁厚と断面二次モーメントの関係



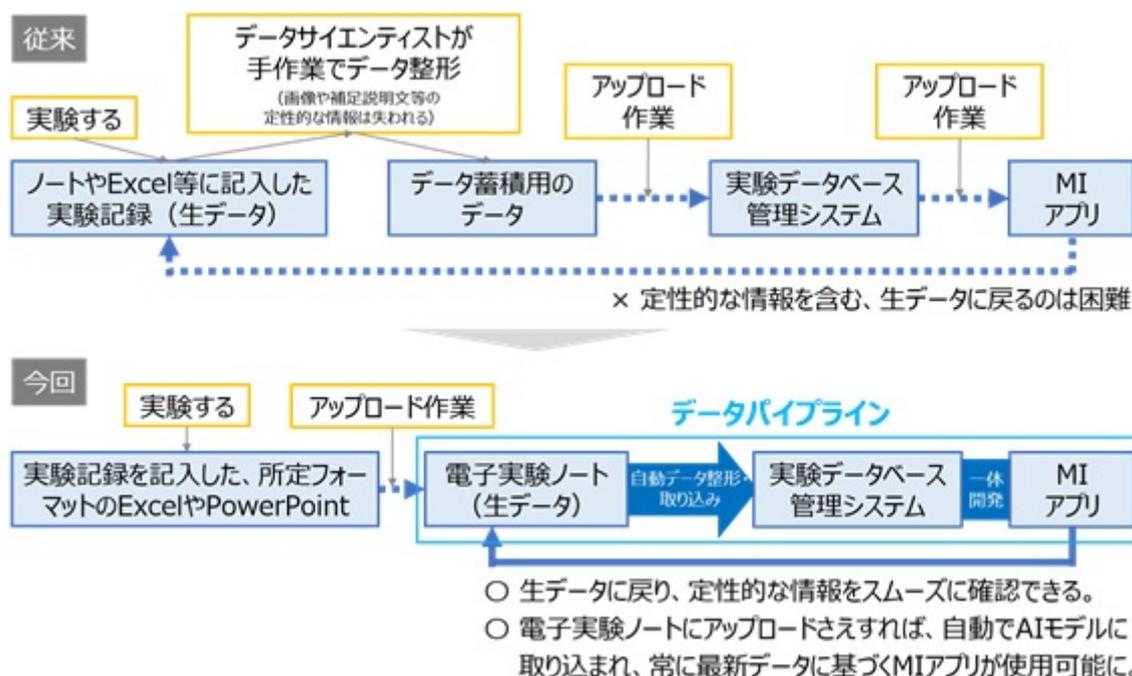
【昭和電工(株)】

○データの収集から整形、蓄積、AI 解析まで、一気通貫して行えるデータパイプラインを構築  
 ～電子実験ノートを活用、運用開始1年弱で製品開発期間を2ヶ月短縮した事例も～  
 (2022/11/2)

昭和電工株式会社(社長:高橋 秀仁)は、実験の生データを入力する電子実験ノートから、データを活用する  
 マテリアルズ・インフォマティクス(MI)ウェブアプリまでを一気通貫で接続し、MI アプリから AI モデル構築に使用  
 された生データまで容易にアクセスできる機能を実装したデータパイプラインを他社に先駆けて構築しました。

電子実験ノートを活用することで、従来は AI モデル構築時のデータ整形作業で失われてしまっていた定性的  
 な情報も見ることが可能になりました。MI アプリを管理するデータサイエンティストが AI 予測結果に疑問を持っ  
 た場合、容易に生データまでさかのぼって確認しデータの異常等をより素早く発見できるようになります。また、  
 以前構築した MLOps(機械学習オペレーション)\*1を活用して、電子実験ノートに入力した情報を自動で AI モデ  
 ルに取り込む機能も実装しており、研究開発者は、常に最新のデータを反映した精度の高い MI アプリを使用  
 することが可能となりました。

当社はこのような MI アプリを含むデータパイプラインを活用して材料開発を迅速化し、市場のニーズにこたえ  
 る高付加価値製品を提供していきます。



### ■ MI キープレイヤー30 機関に挙げられるなど世界的プレゼンスを確立

当社は材料開発において、過去の実験データに基づいて作成した AI モデルにより、さまざまな条件で素材を混ぜ合わせた場合の特性を予測する機能や、求める特性を実現するための配合条件を提案する機能等を持つ独自の MI アプリを開発しています。ほぼ全ての事業部門でこの MI アプリを日常的に研究開発の現場で活用しており、Materials Informatics' Key Players\*2 の 30 機関として挙げられるなど、世界的プレゼンスを確立しています。

### ■ リンクをクリックするだけで生データにアクセス

当社は今回、電子実験ノート「BIOVIA Notebook」\*3 と実験データベース管理システム、MI アプリを接続することで、データの収集から整形、蓄積、AI 解析まで、一気通貫して行えるデータパイプラインを 2021 年 12 月に構築しました。

このデータパイプラインでは、MI アプリ上に表示されるリンクをクリックするだけで、電子実験ノートに格納されている生データに容易にアクセスすることができます。これにより、MI アプリを管理するデータサイエンティストが、物質の性質を表すスペクトルデータや分子構造を表す画像など、データ整形時に失われてしまう定性的な情報を確認して AI モデルの生データの妥当性を判断、取捨選択して、その場で AI モデルの精度向上を図ることが可能です。

### ■ 最新の実験データを MI アプリに自動反映

さらに MLOps の仕組みを活用して、電子実験ノート上のデータを自動で整形して AI モデルに取り込む機能を実装しています。研究開発者が情報を電子実験ノートにアップロードするだけで、自身がデータ整形や AI モデ

ルの検討などに手を煩わせることなく、常に最新の実験データを反映した、精度の高い MI アプリを使用することが出来ます。

#### ■ 開発期間を約 2 ヶ月短縮した事例も

データパイプラインの運用開始からまだ 1 年以内であるにもかかわらず、開発期間を短縮できた事例が出ています。例えば電子機器向けで強粘着性と易剥離性の両機能が求められる粘着剤では、トレードオフの関係にある「粘着力」と「糊残り」の特性の両立をめざした開発を行っています。データパイプラインの MI アプリを活用し、有望と思われる配合に絞って検討を行うことで、実験回数を従来の 1/3 程度に減らすことができ、実験に要する時間を 3 か月から 1 か月へと、約 2 か月間短縮することができました。

#### ■ 電子実験ノート普及の後押しにも

データパイプラインの構築により、当社グループ研究開発者への電子実験ノートの普及が一段と進み、2022 年 9 月時点で電子実験ノートの ID 数は約 400、2023 年には約 700 に増加する見込みです。

#### ○ 当社、電子実験ノート普及担当者のコメント

「実験データは会社の重要な技術資産であり、情報の蓄積・共有・継承・活用の観点から、電子実験ノートへの蓄積が有効と考えています。化学業界では他社でも導入に苦労されているお話をよく伺います。当社でも研究者からは“手間がかかる”“メリットが感じられない”との声が少なくありませんでした。そこで各部門にヒアリングを行い、独自開発による機能追加を行いながら、課題解決をして普及を進めてきました。」

#### ○ 電子実験ノート BIOVIA Notebook を提供するダッソー・システムズのコメント

「電子実験ノートから一貫通貫したデータパイプラインの構築は、日本におけるデータ駆動型研究開発実現の先進的事例となっています。国内の化学分野においてトップクラスの ID 導入数を誇る昭和電工様に、私どものソリューションをご提供することで、今後もこの MI プロジェクトに貢献していきます。」

#### ■ オンラインイベントにて講演予定

当社の取り組みについて、ダッソー・システムズが主催する、BIOVIA 製品ユーザー向けオンラインイベント BIOVIA USER GROUP MEETING JAPAN 2022 にて講演予定です。

- 講演日時: 11 月 9 日(水) 16:05-16:30
- 講演テーマ: 昭和電工における電子実験ノート活用のご紹介

※聴講には事前登録が必要です

(<https://events.3ds.com/ja/biovia-material-science-day>)

当社は今後も計算科学・MI・AI の活用に注力して、材料開発の迅速化を図り、時代が求める機能をいち早く

創出し、社会に貢献していきます。

\*1 2022年4月21日当社発表リリース「AI予測システムに機械学習オペレーションを導入し材料開発の迅速化を実現」

\*2 Lux Research社“Materials Informatics’ Key Players”

\*3 「BIOVIA Notebook」製品サイト

BIOVIAは、アメリカ合衆国、またはその他の国における、ダッソー・システムズ(ヴェルサイユ商業登記所に登録番号B 322 306 440で登録された、フランスにおける欧州会社)またはその子会社の登録商標または商標です。

以上

## 【総合警備保障(株)】

### ○自動車運送事業者のDXや働き方改革を支援(2022/11/1)

#### ALSOK「遠隔点呼導入支援ソリューション」11月1日(火)より提供開始

ALSOK(本社:東京都港区、代表取締役 社長:栢木 伊久二)は、自動車運送事業者が運行の安全を確保するために法令で義務付けられている「点呼業務」を、リモートで実施可能にする「遠隔点呼導入支援ソリューション」の提供を2022年11月1日(火)より開始します。

「遠隔点呼導入支援ソリューション」は、「遠隔点呼」に必要な機器・システム一式のレンタル提供による初期費用の軽減を可能にしたほか、勤怠管理や車両鍵管理のオプションもあります。

#### 記

#### 1 「遠隔点呼導入支援ソリューション」の内容

##### (1) 必要な機器・システムの提供

遠隔点呼システムには、遠隔点呼制度において最も実績がある「e点呼 PRO(東海電子(株)製)」をご用意しました。また、満たすべき要件の1つである全身撮影用のカメラも、防犯カメラとして使用している高品質なものをご用意します。

##### (2) 遠隔点呼システムはレンタル利用も可能

ALSOKが提供する遠隔点呼システムは、レンタル利用も可能なため、導入費用を平準化できます。

\*1 レンタル利用の場合、貸出機器保護のため、別途ALSOKの警備システムのご契約が必要です。

\*2 血圧計・体温計等の一部機器は別途お客様によるメーカー指定機器の購入(ご用意)が必要です。また、点呼に使用するメーカー指定スペックを満たすPCも、お客様ご用意となります。

##### (3) オプションによる便利機能

より厳密な管理をご希望の企業様には、点呼終了後に遠隔で車両鍵の保管箱を開放する仕組みや

ドライバーの勤怠管理等ができるオプションをご提案します。

#### (4) 制度利用申請時のお手伝い

「遠隔点呼制度」の利用には地方運輸局(支局等)への申請・承認が必要です。ALSOK では申請に必要な書類等の準備をお手伝いします。

\*3 審査における承認を確約するものではありません。



#### 2 「遠隔点呼導入支援ソリューション」モデル価格

点呼をする側と点呼を受ける側の拠点数が1対1、健康状態の把握に体温計を利用、IC 免許証リーダー無しの場合の価格

(1) レンタル費用／月額: 16,874 円(税込)

レンタル品: 遠隔点呼システム、モニターカメラ、マイク、スピーカー、アルコール検知器

(2) 保守料、システム利用料／年額: 319,000 円(税込)

\* このほか指定スペックを満たす PC(お客様にて準備)、全身撮影用カメラ、体温計、消耗品類の購入費用がかかります(レンタル対象外)。

#### 3 販売対象

バス、タクシー、トラック事業者

#### 4 販売エリア

全国(一部離島、山岳部等を除く)

#### 5 背景

バス、タクシー、トラック事業を営む自動車運送事業者は、輸送の安全確保のため、営業拠点ごとに運

行管理者等を配置し、原則対面により運転者に対する乗務前後の点呼(酒気および健康状態の確認、運行の安全確保のための必要な指示等)を行うことを法令により義務付けられています。他方、運行管理における安全性の向上、労働環境の改善、人手不足の解消等に向けた手段として ICT の活用が注目を集めており、国は、本人確認や情報共有の確実性を担保する高度な点呼機器・システム、監視カメラを用いることを前提に、営業拠点間の点呼をリモートで実施可能とする「遠隔点呼制度」を、2022年4月から開始しました。

しかし、「遠隔点呼」の実施には、導入機器・システムやそれらを設置する施設・環境が定められた要件を満たす必要があり、導入のハードルとなっています。そこで、ALSOK では安心して「遠隔点呼」を導入いただけるよう、必要な機器・システム等をまとめて提案する「遠隔点呼導入支援ソリューション」として、提供開始することとしました。

ALSOK は、本ソリューションの提供を通じて遠隔点呼制度の普及を図り、自動車運送事業者における DX や働き方改革の実現、SDGs(「8. 働きがいも経済成長も」)の達成に貢献してまいります。

以上

## 【富士電機(株)】

### ○省スペースを実現するグローバル市場向けスイッチギヤの発売について(2022/11/21)

富士電機株式会社は、設置面積を縮小し省スペースを実現するグローバル市場向けスイッチギヤを発売しましたので、お知らせします。

#### 1. 背景

スイッチギヤ(開閉装置)は、遮断器や変流器などで構成され、電力の受配電を行うとともに、短絡事故等の発生時には、安全に電気を遮断する役割を担い、電力インフラや工場、データセンターなど幅広い分野で使用されています。

近年、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や、5G の活用によるネットワーク通信量の増大に伴い、スイッチギヤなど受変電設備の大容量化が進んでいますが、これらは屋内の限られたスペースに設置されるため、小型化が求められています。

スイッチギヤ「VC-V20A-1」



今般当社では、設置面積を縮小したスイッチギヤ「VC-V20A-1」を発売しました。IEC(国際電気標準会議)規格を取得しており、東南アジアを中心にグローバルに展開します。

## 2. 特長

### 1) 絶縁構造を最適化し、設置面積を 20%削減

スイッチギヤには高電圧がかかりますが、通電部同士が短絡を起こさないために、一定の距離(絶縁距離)を保つ必要があります。独自の解析技術により、遮へい構造を採用するとともに、通電部や絶縁体の形状を最適化し、絶縁距離を短縮しました。これにより筐体を小さくすることができ、設置面積は当社従来機種に比べて 20%削減。業界トップクラス\*の省スペースを実現しました。

\* 同じ定格容量(定格電圧:24kV、定格電流:1,250A)で比較した場合

### 2) ホットガスの処理方法を見直し、設置場所の柔軟性を向上

スイッチギヤ内で万一、短絡事故が発生した場合、アーク放電による高温・高圧のガス(ホットガス)が生じます。このホットガスは非常に危険なため、ダクトを設けて建屋外に放出する必要がありますが、化学工場などでは可燃性ガスへの引火リスクから、スイッチギヤの設置場所が限られていました。本製品は排気部に冷却構造を設けることでホットガスを盤内で冷却でき、建屋外への放出を不要としました。これにより、設置場所の柔軟性を高めました。

## 3. 主な仕様

形式	VC-V20A-1		
適用規格	IEC 62271-200		
定格電圧(kV)	24		
定格電流(A)	630/1,250/2,000/2,500		
標準寸法(mm)	幅(W)	奥行(D)	高さ(H)
	800(定格電流 630A/1,250A) 1,000(同 2,000A/2,500A)	1,550	2,350 (2,500※)

\* ホットガスの冷却機構を設けた場合

## 4. 発売開始 即日

## <国内外展開>

### 【東亜建設工業(株)】

#### ○西アフリカ・コートジボワールで道路改良プロジェクトを受注(2022/11/22)

##### ～アビジャン 3 交差点改良工事～

東亜建設工業株式会社(本社:東京都新宿区、社長:早川 毅)はこのほど、西アフリカのコートジボワール共和国において、清水建設株式会社、JFE エンジニアリング株式会社と共同企業体(JV)を組成し、日本政府の円借款による道路改良プロジェクト「アビジャン3交差点改良工事」を受注しました。受注金額はJV全体で約130億円、工期は2023年1月から33カ月を予定しています。当社は、2019年に同国において、アビジャン港湾公社より「アビジャン港穀物バース建設事業」を受注しており、これに続く大型土木工事の受注になります。

本工事は、コートジボワール最大の経済都市・アビジャンの交通渋滞の緩和、交通利便性の向上、物流の改善を目的に、市内を横断する幹線道路・ミッテラン通り上の三つの交差点に高架橋を建設し立体交差化するものです。立体交差化の対象は、「警察学校前交差点」「リビエラ3交差点」「パルメリー交差点」の3カ所で、各交差点にアプローチ盛土部を含めてそれぞれ延長335m、460m、485mの連続鋼箱桁高架橋を架設します。取付道路も含めた道路施工延長はそれぞれ800m、800m、720mとなります。

アフリカ大陸の仏語圏に属するコートジボワールでは、1970年以降の旺盛な海外直接投資を背景に道路インフラの整備が進んだものの、その後の政治的混乱を受け、新規の道路建設や維持管理は停滞を余儀なくされてきました。西アフリカの経済活動のハブ機能を担う大都市圏・アビジャンでは、道路インフラの老朽化や未整備に起因する渋滞が慢性化し、都市化の進展に伴い急増した交通量に対応する質の高い交通インフラの整備が求められています。本工事により、特に混雑の激しい、アビジャン中心部と市民の居住地・リビエラ地区を結ぶミッテラン通りの3交差点が立体化されることで、各交差点の交通容量が約3割増加し、当該区間の通過時間が大幅に短縮される見込みです。

日本政府は、2022年8月に開催された第8回アフリカ開発会議(TICAD8)において、「共に成長するパートナー」としてアフリカの持続可能な開発を支援していく意思を表明しています。そうした状況下、日本政府が開発支援する経済回廊・西アフリカ「成長の環」の主要構成国であるコートジボワールでは、今後もODAによる継続的な支援が見込まれます。引き続き同国をはじめ、周辺の西アフリカ諸国、更にはアフリカ諸国での事業展開を積極的に推進し、持続可能な社会の構築に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。

## 工事概要

### 発注者

コートジボワール共和国 機材・道路維持管理省 道路管理公社

### 工事監理

オリエンタルコンサルタンツグローバル・アンジェロセック JV

### 設計

清水建設・東亜建設工業・JFE エンジニアリング JV

### 工期

2023年1月～2025年9月(33カ月)

### 工事概要

#### 【警察学校前交差点】

道路施工延長:800m(幅員 48m)、うち高架橋施工延長:335m(幅員 22m)

#### 【リビエラ3交差点】

道路施工延長:800m(幅員 49m)、うち高架橋施工延長:460m(幅員 22m)、鋼製歩道橋:46m

スパン 1カ所

#### 【パルメリー交差点】

道路施工延長:720m(幅員 51m)、うち高架橋施工延長:485m(幅員 22m)、鋼製歩道橋:41m

スパン 1カ所

### 位置図



完成予想図

パルメリー交差点完成予想図(提供:(独)国際協力機構)



## <SDGs>

### 【(株)クレハ環境】川崎市内での取組み

#### ○ウェステックかながわでフードドライブ活動を実施しました(2022/11/1)

当社ウェステックかながわは『かながわ SDGs パートナー』登録企業として神奈川県と連携し SDGs 活動の普及促進に取り組んでいます。今回はその一環として 10/3 から 10/31 までの間、従業員を対象にフードドライブ活動を実施しました。フードドライブ活動とは各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらをまとめてフードバンク団体や地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動のことです。



11月1日、食品の提供等を通じて地域の生活困窮者を支援しているフードバンクかわさき様に、集まった食品や日用品、計31品目総重量47kgを寄付させていただきました。

当社は今後もこのような機会を通じて SDGs 活動に積極的に取り組んでまいります。

## 【J&T 環境(株)】 川崎市内での取組み

### ○J&T環境株式会社の SDGs への取組み(2022/11/29)

J&T 環境株式会社(社長:露口哲男、本社:神奈川県横浜市、以下、「J&T 環境」)は、総合リサイクル企業としてサーキュラーエコノミーの核となるリサイクル事業を展開していますが、事業そのものを SDGs 達成の取組みと位置付けています。

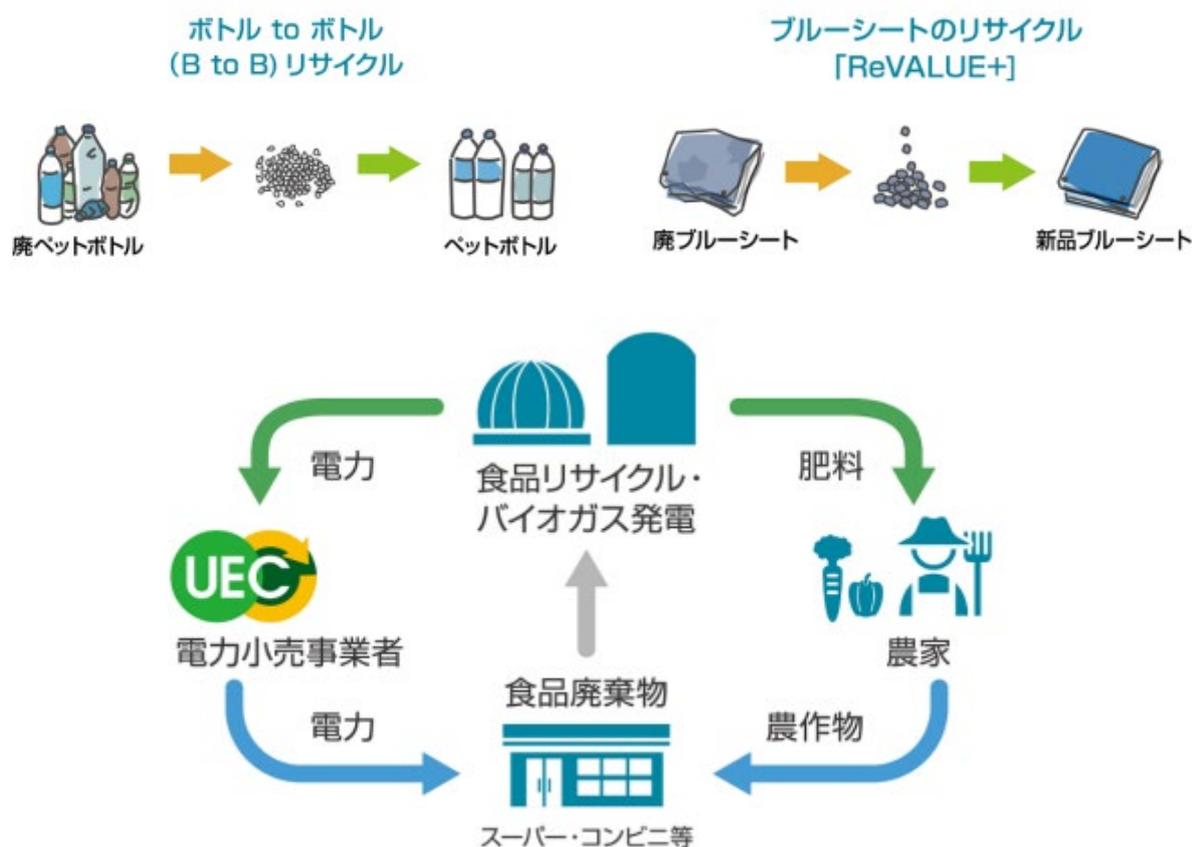
特に、SDGs17 のゴールのうち、事業活動との関連性の強い 8 つの目標達成に取り組む、循環型社会、低炭素社会の実現に貢献してまいります。



現在 J&T 環境が、さまざまな廃棄物のリサイクル事業に取り組む中で、2 本柱として注力しているのが、水平リサイクルと地産地消型リサイクルです。

水平リサイクルとは、使用済みの製品を資源にし、再び同じ製品として利用することです。J&T 環境では、使用済み PET ボトルを再び PET ボトルへ戻すボトル to ボトル(BtoB)の事業や、廃ブルーシートから新た

なブルーシートを製造するプロジェクトにも参画しています。



地産地消型リサイクルとは、その地域で排出された廃棄物を再生可能エネルギーとして循環させ地域に還元することです。J&T 環境では、地域の食品廃棄物を処理し発生したバイオガスを電力に変え、地域へ供給するサービス(創電割®)や、処理の過程で発生した廃液や汚泥を肥料としてリサイクルする取り組みも行っており、食品廃棄物から電力と肥料を創出するダブルリサイクルループを目指しています。

また、近隣自治体と災害廃棄物に関する協定を締結させて頂き、日常から災害時のシミュレーションを行うなど、災害対応の面でも地域との連携を強化しております。このような取り組みが認められ、2022年7月には横浜市、8月には川崎市よりSDGsの認証を取得することが出来ました。さらに、J&T 環境では経済成長に伴い廃棄物処理問題が深刻化している東南アジアで、国内の知見を活かした産廃処理・発電事業を進めています。

J&T 環境は今後も国内にとどまらず、世界の循環型社会、低炭素社会の実現に貢献してまいります。

■登録・認証実績

・Y-SDGs【上位(superior)】(横浜市 2022 年 7 月 29 日)



・かわさき SDGs ゴールドパートナー(川崎市 2022 年 8 月 24 日)



## 【東京電力エナジーパートナー(株)】

○住宅業界初\*1 お客様の脱炭素活動を応援(2022/11/15)

楽しみながら持続的に脱炭素を实践する「くらしのサス活」始動

第一弾:TOKYO UNITE と連携、スポーツの力とともに冬の節電期間中に CO<sub>2</sub> 約 1,000t 削減へ

三井不動産レジデンシャル株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:嘉村 徹)は、東京電力エナジーパートナー株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:秋本 展秀)と株式会社ファミリーネット・ジャパン(本社:東京都港区、代表取締役:黒川 健)の協力のもと、日々のくらしを豊かに、楽しみながら、持続的に脱炭素活動が行える「くらしのサス活」を 2022 年 12 月 1 日より開始いたします。

「くらしのサス活」とは、すまいとくらしにおける脱炭素行動のリスト化や三井不動産レジデンシャルの物件における住戸ごとの CO<sub>2</sub> 排出量・削減量の見える化を実施。これらを活用した脱炭素活動への参加の実現を募り、その参加者に対し抽選で素敵な体験や商品の特典として提供することで、サステナブルな社会を目指す活動です。本取り組みにご賛同いただいたパートナー企業・団体とともに、提供する体験や商品等、様々なラインナップをご用意いたします。

今年度は、第一弾として、TOKYO UNITE(東京をホームタウンとする 14 のスポーツチーム・団体が参画)とタイアップした、「くらしのサス活 2022 冬」を開催いたします。厳しい電力需給が想定される 2022 年 12 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日の 2 か月間において、自宅でできる脱炭素活動をまとめた「くらしのサス活リスト」を配布、期間内にリスト記載の脱炭素活動を実施し、ご応募いただいた方から抽選で、TOKYO UNITE 参画チーム・団体による特典をご提供いたします。

なお、今年度から設計を開始している三井不動産レジデンシャルの首都圏の物件\*2 において、DX により、各住戸で CO<sub>2</sub> 排出量・削減量を自動集計および見える化し、入居者をご自身の定量的な CO<sub>2</sub> 削減量に応じた、様々な特典を得られる仕組みの構築を進めております。また、特典を提供する賛同パートナーを拡充することで「くらしのサス活」の更なる発展を目指してまいります。

三井不動産レジデンシャルは、このような活動を通じて、豊かなすまいとくらしの未来へむけて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

「くらしのサス活」のポイント	
1. 脱炭素行動のリスト化や CO <sub>2</sub> 排出量・削減量の見える化により、お客様の脱炭素活動を応援。	 三井不動産レジデンシャル
2. 魅力的な体験・商品を提供することで、「楽しみながら、持続的に」脱炭素活動を実施。本取り組みにより、サステナブルな社会の実現を目指す。	
3. 第一弾として、TOKYO UNITE と連携した特別な体験や商品を抽選でご提供。冬の節電期間中に約 1,000t の CO <sub>2</sub> 削減を目指す。	

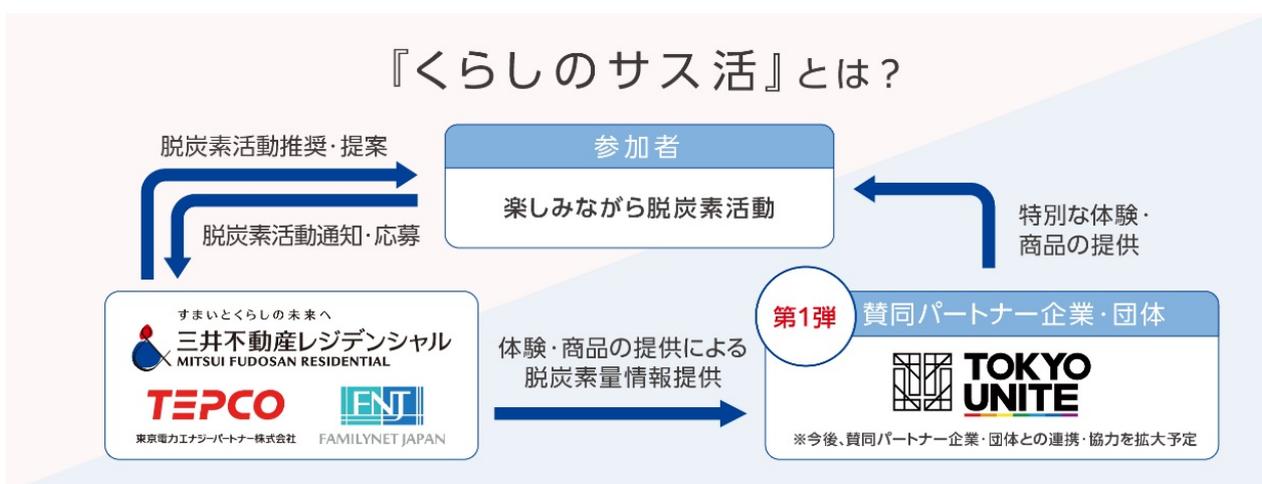
## ■ 「くらしのサス活」とは～楽しく、持続的に脱炭素活動を～

三井不動産グループにおける温室効果ガス排出量は、自社以外の排出分(スコープ 3)が 88%を占めており、自社以外の排出分の中でも、分譲・賃貸物件の入居時等における CO<sub>2</sub> 排出量等の占める割合が高くなっており、ご入居後の CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献する取り組みも重要となっています。一方で、生活者の視点では、「具体的に何をすればいいのかわからない」「脱炭素活動へのモチベーションがあがらない」といった課題があります。

三井不動産レジデンシャルは、このような状況を踏まえ、「脱炭素活動を活用したすまいとくらしの未来の豊かさ」を提供すべく、**東京電力エナジーパートナー**、ファミリーネット・ジャパン協力のもと、「くらしのサス活」をスタートするにいたりました。

すまいとくらしにおける脱炭素活動を分かりやすく整理し、幅広い方々に脱炭素活動を推奨するとともに、住戸ごとに電気・ガスの使用量のデータを用いて CO<sub>2</sub> 排出量・削減量をスマートフォン・PC 等で見える化、削減量等に応じた特典提供を行う仕組みを三井不動産レジデンシャルの首都圏の物件に導入\*2 することで、お客様の脱炭素活動を応援していきます。加えて、本プロジェクトの趣旨にご賛同いただけるパートナー企業・団体を募り、特典として、特別な体験・商品を「くらしのサス活」の参加者に提供いただくことで、脱炭素活動を「自分ごとに」「楽しく循環・継続できることに」できるよう後押しします。また、パートナー企業・団体に対しては、各企業・団体の体験・商品に対する応募数から算出した脱炭素量の情報を提供するなど、本取り組みへの賛同を通じて、パートナー企業・団体の脱炭素活動への貢献も実現できる仕組みを目指します。

### <「くらしのサス活」の概念図>



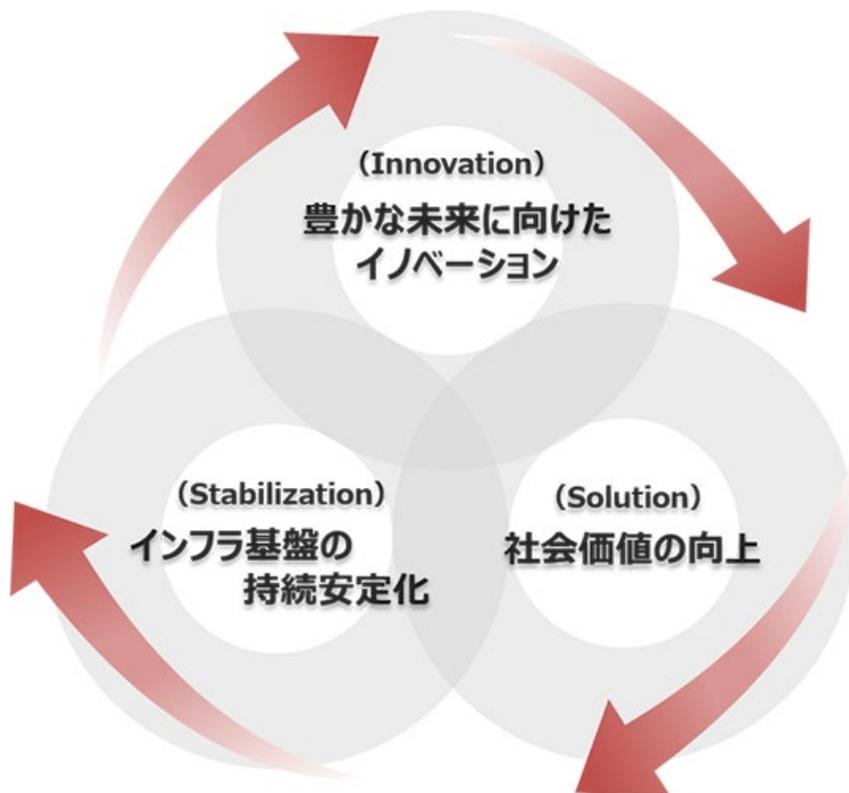
## <その他>

### 【東京ガスネットワーク(株)】

○インフラ事業における「持続安定化」や「地域価値の向上」に資する取り組みの推進を目的とした連携協定を締結(2022/11/18)

東京ガスネットワーク株式会社(代表取締役社長:野畑 邦夫)、東京電力パワーグリッド株式会社(代表取締役社長 社長執行役員:金子 禎則)、東日本電信電話株式会社(代表取締役社長 社長執行役員:澁谷 直樹)は、本日、社会課題の解決に向けた連携協定(以下「本協定」)を締結しました。

昨今の甚大な台風被害や、今後想定される首都直下型地震等の大規模自然災害に備えるため、ライフラインの更なるレジリエンス強化が必要とされています。そして、インフラ事業における社会課題解決による持続可能な循環型社会の確立が求められています。これらを実現するためには、社会基盤として大きな役割を担う「ガス」「電気」「通信」の連携が不可欠です。そこで本協定を締結することにより、各社事業の強みを活かすとともに、相互連携による地域価値向上に資する取り組みを推進します。



## 本協定の概要

目的	主な連携事項
インフラ基盤の持続 安定化 (Stabilization)	・災害時における連携(地域共同災害対策室の設置 等) ・平時における連携(設備点検の共同化 等)
社会価値の向上 (Solution)	・インフラ基盤データの共通プラットフォーム化(立会 WEB 等)
豊かな未来に向け たイノベーション (Innovation)	・暮らしやすいまちづくりへの貢献 ・インフラ共同サンドボックス ・スマートインフラシティ

## 各社コメント

### 東京ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 野畑 邦夫

同じ地域を守るインフラ事業者三社が連携して取り組むことは大変意義があると思います。本年実施した防災訓練では、既に二社を含むインフラ事業者等に参加していただきました。各社の特性を理解する機会を得たことで、三社共通のプラットフォームを構築し、情報・データの一元化を図る等、様々な可能性が広がるイメージができました。また、各社事業の強みを、持ち寄り、重ね、掛け合わせることで、緊急時に限らず、平時においても地域インフラの持続的な強化、そしてさらなる社会価値の向上を目指していきます。

### 東京電力パワーグリッド株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 金子 禎則

昨今の激甚化・広域化する自然災害に対しては、一層のレジリエンス強化や、災害発生時における正確な情報発信・早期復旧が求められています。今回のインフラ三社連携協定は、その様なインフラ会社を取り巻く共通の社会課題の解決に資する取り組みだけでなく、事業や人財の壁をなくすことにより、お客さまの利便性の向上や新たなサービスの提供という共通の目的を実現するために、手を取り合って推進してまいります。また、カーボンニュートラルの実現に向けては、他業種を含めた事業者との協業・連携により、新たな価値の創造に挑戦し、世の中の変化に的確に対応するとともに、持続的に成長していきたいと考えています。

## 東日本電信電話株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 澁谷 直樹

電話や光ブロードバンドサービスなどの固定通信、そして、WiFi や LPWA、ローカル 5G などの無線サービスなど、地域のお客様をつなぐための通信事業を提供しておりますが、増え続ける大規模災害への対応や人口減少の中でも増大する通信インフラの維持コストは大きな経営課題であります。デジタル技術を活用したスマートインフラを推進する上で、通信・電力・ガスを代表する会社が個社の利害を超えて連携することは今までになく、非常に世の中にインパクトがあることだと考えております。今回の協定を呼び水に、課題やパーパスを共有する新たな仲間を増やし、インフラ分野でのデジタルトランスフォーメーションの実現とサステナブルな社会創りに貢献してまいります。

## 【(株)浜銀総合研究所】

### ○神奈川県内上場企業の 2022 年 7 月～9 月決算の集計結果(2022/11/17)

-円安などを追い風に引き続き業績は改善-

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/kesan2211.pdf>

### ○2022 年度・2023 年度の景気予測(2022 年 11 月改訂)(2022/11/21)

-海外経済の減速などで 23 年度前半には一段と成長率が低下-

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo2211.pdf>